

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業 効果検証結果

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業期間	効果検証	担当課
1	スクールバス購入事業費補助金	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響を受け、スクールバス運行事業者の経営が厳しくなっているため、バス購入費用を補助し、事業者の事業継続を支援するとともに通学に不可欠なバスの便数を維持する。	バス事業者1社への補助金: 24,150千円	24,150	24,150	R4.6~R5.3	バス事業者への補助金を交付することで、経営が厳しい中でも通学に不可欠なバスの運行を継続することができた。	教育課
2	学校給食助成事業(重点交付金分)	コロナ禍における物価高騰による保護者の負担を軽減するため、給食費の値上げを行わないための支援を行うとともに、給食費の半額を6か月間減免する。	・給食費値上げに伴う支援: 6,601千円 ・給食費半額減免支援: 30,957千円 (中学校2校、小学校4校)	37,558	37,558	R4.6~R5.3	給食費の値上げ分の支援及び6か月分の半額を減免する支援を行うことで、物価高騰による保護者の負担を軽減することができた。	教育課
3	学校環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、PTA等による大人数での草刈りができなくなったため、少人数で作業できる草刈り機を購入することで、学校の環境整備を行う。	草刈り機1台購入	1,553	1,553	R4.9~R4.10	草刈り機を導入することで、作業を少人数で行うことができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止と学校の環境整備を行うことができた。	教育課
4	公用車購入事業	新型コロナウイルス感染防止のため、役場庁舎での妊婦相談等を個別訪問方式とすること、また、新型コロナウイルスの影響により各種会議等が中止となり、行政区等に出向いての個別協議を行うことで公用車が不足するため、公用車を購入する。なお、そのうちの1台は環境面を考慮したハイブリット車とする。	・妊婦相談等個別訪問用公用車1台 ・行政区等個別協議用公用車1台(ハイブリット)	2,884	2,842	R4.4~R5.3	公用車を導入し、個別訪問を行うことで、出産を控えた妊婦の新型コロナウイルス感染症へのリスクを軽減できるとともに、ハイブリットの公用車により、環境への配慮を行った。	健康課 総務課
5	キャッシュレス・コンビニ納付導入事業	窓口での3密回避及び住民の利便性向上のため、税金・料金等のキャッシュレス・コンビニ納付を行うためのシステムを導入する。	システム導入に係る経費一式	31,137	23,533	R4.4~R5.3	税・使用料等のコンビニ払いキャッシュレス決済導入により、窓口の3密回避ができるとともに、納付者の利便性が向上した。	税務課
6	筑前ビストロ街道プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響で農産物の出荷量が減少した出荷者と、売り上げが減少した飲食店を連携させることによる農家の新たな販路開拓や飲食店の経営継続に向けた取り組みに対し、補助金を交付する。	筑前町商工会への補助金	1,300	1,300	R4.9~R5.3	筑前町商工会が中心となり、飲食店等が参加する新たな販路開拓のイベントを実施することで、新たな顧客の掘り出しができることとともに、町の活性化にもつながった。	農林商工課
7	プレミアム付商品券発行事業	地域の活性化とコロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し影響を受けている生活者に対する支援のため、紙及びキャッシュレスのプレミアム商品券を発行するためのシステム導入経費及びプレミアム分の一部補助を行う。	筑前町商工会への補助金	13,234	13,234	R4.9~R5.3	商工会と連携し、町内で利用できる紙のプレミアム商品券を発行するとともに、新たにキャッシュレスの商品券を発行することで、地域の消費喚起につながった。	農林商工課
8	公立保育所における感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染防止のため、接触をなくすためのトイレブース改修及び密状態を解消するための園児用靴箱改修工事を行う。	・トイレブース改修工事 ・靴箱改修工事	3,993	3,993	R4.4~R4.9	園内における3密及び接触機会の回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。	美和みどり保育所
9	行政IT化・デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症社会に対応できるよう、行政のIT化・デジタル化を推進する。	・マイナンバーカード普及活動事業費(特設窓口設置に伴う費用等) ・公共施設予約システム構築 ・議会デジタル化推進のためのタブレット購入 ・都市計画基本図デジタル化	19,806	19,023	R4.6~R5.3	マイナンバーカードについては、令和4年9月から強化月間として取り組みを行い、交付率は令和4年8月末の37.13%が令和5年3月末には65.39%になり、大幅に向上した。また、都市計画基本図のデジタル化や公共施設予約システムは住民の利便性向上につながった。	総務課 財政課 住民課 都市計画課
10	公園街灯LED化事業	新型コロナウイルス感染症の長期化で、外出の自粛が続いており、3密を避けて早朝や夜間に散歩等で公園を利用する人が増加している。そのため、多くの町民が利用する公園の街灯をLED化することで、安心して利用できるようにするとともに、省エネルギー化をするもの。	8公園42カ所の街灯のLED化	20,943	20,943	R4.8~R5.3	多くの町民が利用する公園の街灯をLED化することで、早朝や夜間でも安心して利用できる環境となるとともに、省エネルギー化することができた。	都市計画課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業期間	効果検証	担当課
11	空家実態調査事業	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛で、町外在住で本町に空家を持っている人の帰省等が減少しており、これまで管理されてきた空家の放置及び件数増加が懸念される。そのため、町内の空家の実態調査を行い、今後の空家対策事業の指針となる計画を見直す	空家実態調査業務委託料	6,655	6,655	R4.6~R5.3	町内の空家と思われる家屋680件を調査し、実態を把握することで、今後の空家対策事業の指針とすることができた。	都市計画課
12	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設の改修及び備品等の購入を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・アクリル板：110枚 ・オートディスペンサー50台 ・ポリエチレン手袋：10箱 ・サーキュレーター：2台 ・空気清浄機：1台 ・抗菌スクリーン：7台 ・折りたたみテーブル：3台 ・折りたたみイス：10台 ・ペーパータオル、手指消毒液等購入 ・男女共同参画センター空調工事 ・三輪南公園トイレ改修工事 ・学校施設及び部活動感染対策 	23,682	23,641	R4.4~R5.3	不特定多数の人が利用する役場公共施設や学校の感染防止対策を行うことで、安心して利用できる環境となった。	総務課 企画課 財政課 都市計画課 教育課
13	地域巡回バス感染症対策事業	町内を巡回する地域巡回バスに飛沫防止アクリル板や空気清浄機導入等の感染症対策をした車両を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域巡回バス車両：1台 ・感染防止対策備品購入(空気清浄機)等 	5,194	5,194	R4.4~R4.11	地域巡回バスに感染防止対策を行うことで、利用者が安心して乗車できる環境となった。	企画課
14	地域の魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の終息後、多くの観光客や移住者があるよう、町の魅力等をテレビ番組で放送し、地域の振興を図る。	番組制作委託料	2,008	2,008	R4.10~R4.12	町の特産品や名所及びイベント等の情報をテレビで放送することにより、多くの方に町の魅力を知ってもらうことで、町の活性化につながった。	総務課
15	ごみ減量化対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅で過ごす時間が多くなり、各家庭から出るごみの量が増加している。そのため、モニターを募集し、生ごみ処理機を利用してもらうことで、現況を確認し、将来のごみ減量化につなげる。	家庭用生ごみ処理機100台をモニターに利用してもらい、報告書の提出及びアンケートを行う。	3,951	3,951	R4.9~R5.2	令和3年度は50台をモニター募集して実施し、家庭用ごみ袋の使用量が約23%削減できたため、より多くの家庭状況を把握することを目的に、令和4年度は100台のモニターからの状況を把握し、今後のごみ減量化の施策につなげることができた。	環境防災課
16	住宅用再生可能エネルギー促進事業	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰に直面する生活者に対し、電気代等の負担を軽減するため住宅用太陽光発電機等の設置への補助金を交付するとともに、省エネルギー社会実現につなげていく。	住宅用太陽光システム及び蓄電池を設置する家庭に対し、その費用の一部として上限10万円を助成する。	7,416	7,416	R4.5~R5.3	太陽光システム19件、蓄電池35件、太陽光・蓄電池両方設置10件の申請があり、助成を行った。対象世帯に対する負担軽減となるとともに、脱炭素社会への推進を行うことができた。	環境防災課
17	保育所・幼稚園等における感染予防対策事業	町内保育所・幼稚園等に新型コロナウイルス感染症予防のための支援金を交付する。	以下の支援金を交付。 <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所：800千円×4施設 ・認可保育所：500千円×1施設 ・届出保育施設：250千円×3施設 ・企業主導型保育施設：250千円×2施設 ・幼稚園：800千円×1施設 ・幼稚園：500千円×2施設 ・幼稚園：250千円×1施設 合計：7,000千円 	7,000	7,000	R4.7~R4.10	支援金の交付により、感染症予防対策を徹底でき、園児にとって安全な環境を確保することができた。	こども課
18	筑前町育ち盛りの子もたちの『食』の応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響や物価の高騰により、食費の経済的な負担が大きくなった子育て世帯を支援するため、0歳~18歳の子どもがいる世帯に対して、お米等を配布することにより負担軽減を図るとともにコロナ禍における資源高騰の影響を受けている町内の農業者の支援を行う。	5,082人に対し、1人あたり地元産の新米10kg等をドライブスルー方式で配布した。	25,054	18,098	R4.10~R5.1	感染予防対策として、ドライブスルー方式で対象者のうち96.63%に配布することにより、子育て世帯の支援や農業者支援を行うことができた。	総務課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業期間	効果検証	担当課
19	大刀洗平和記念館空間安全・安心確保事業	大刀洗平和記念館来場者の感染防止対策としての消耗品・備品を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> 手指消毒液 空間除菌噴霧器用消毒液 モニター ベンチ 空気清浄機 	871	871	R4.7~R5.3	消毒液等を購入することで、感染防止となるとともに、モニターやベンチを設置し、密の回避を行うことができ、来館者が安心して利用できる環境となった。	企画課
20	新型コロナウイルス対策事業者応援事業	新型コロナウイルス及び原油価格高騰の影響を受けている鉄道・バス等の事業者や観光事業者、農業団体に対して支援金を交付する。	鉄道会社1社、バス会社4社、タクシー会社2社、観光事業者2社、農業団体1団体に合計9,894千円の支援金を交付した。	9,894	9,894	R4.6~R5.3	厳しい経営状況にある事業者等に支援金を交付することで、事業を継続することができ、地域の公共交通や観光産業を維持することができるとともに、本町の基幹産業である農業支援を行うことができた。	企画課 財政課 農林商工課
21	ちくぜん食の仕送り便事業	新型コロナウイルス感染症の影響で帰省できない人をはじめ、全国の家族にふるさとの味を届ける際に、物価高騰の影響による配送の費用負担を軽減するため、送料の一部を町が負担するもの。	延べ6,103人が仕送り便を利用した。	8,624	8,500	R4.7~R5.3	延べ6,000人以上が仕送り便を利用し、ふるさとの味を届けるとともに、物価高騰による送料の値上がりへの支援を行うことができた。また、地元農業者の支援も行うことができた。	農林商工課
22	新型コロナワクチン接種推進事業	新型コロナワクチンの接種を推進するため、集団接種とは別に町内の高齢者施設等での接種のための医師・看護師の派遣に対する謝金や個別接種に協力してもらう医療機関に対して協力金を支払う。	医師・看護師の施設等への派遣謝金として9医療機関に3,920千円、個別接種協力金として11医療機関に5,500千円を支給。	9,420	9,420	R4.7~R5.3	外出が困難な高齢者施設入所者への接種が推進できるとともに、接種の副反応等に不安のある人もかかりつけ医での接種が可能となっている。	健康課
23	学校給食助成事業(R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者を支援するため、学校給食に地産地消を推進するためのメニューを取り入れるための助成を行う。	地産地消推進のための助成金(生徒1人あたり2,000円/年)	5,168	5,168	R4.4~R5.3	地産地消メニューを導入することで、農業者支援を行うとともに、助成金を交付することで保護者の負担をなくすことができた。	教育課
24	無線システム普及支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で、学校におけるオンライン授業や企業においてテレワークが行われていることもあり、安定した情報通信サービスを住民に提供し、今後ますます発展していく情報化社会への対応、経済活動の活性化、地方創生を推進していく必要がある。そのため、国の「高度無線環境整備推進事業」を活用し、超高速光ブロードバンドを整備しようとする事業者に、その整備にかかる費用に対して補助金を交付する。	超高速光ブロードバンド整備事業者への補助金	114,826	109,329	R4.4~R5.3	超高速光ブロードバンドが整備されたことで、今までよりも多くの通信サービスを利用することが可能となり、地域のデジタル化を推進することができた。	企画課
25	保育環境改善等事業費補助金	新型コロナウイルス感染症予防対策として、町内の私立保育所に対して補助金を交付する(県1/2、町1/2)。	町内の5施設に対して50万円の補助金を交付(1/2県負担)	2,500	1,250	R4.4~R5.3	補助金を活用して、消毒液等の感染予防対策物品を購入することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施することができる。	こども課
26	保育所等給食支援事業	コロナ禍における物価高騰対策として、給食に係る材料費高騰分に対して、その影響を緩和するため町内の私立保育所に対して補助金を交付する(県1/2、町1/2)。	町内の2施設に対しての支援金を交付(1/2県負担)	1,536	664	R4.4~R5.3	物価高騰対策として支援金を交付することで、対象事業所および保護者への負担軽減を行うことができた。	こども課
27	学童施設感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、学童保育施設における密を回避するため、新たに施設の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 三並小学校学童施設改修工事 事務机、児童用机 ホワイトボード 空気清浄機等 	5,829	5,829	R4.11~R5.3	今まで学童施設がなかった三並小学校に整備をすることで、三並小学校の児童が利用していた中牟田小学校の施設の密回避を行うことができた。	こども課
28	肥料高騰緊急対策事業補助金	コロナ禍における肥料価格の高騰による農家の負担軽減を図るため、肥料価格の令和4年6月の価格改定に伴う上昇分の5%を助成する(国補助70%、県補助15%、町補助5%)。	農家への肥料価格高騰に対する支援金の交付(国補助70%、県補助15%、町補助5%)	2,363	2,363	R4.12~R5.3	肥料価格高騰の影響を受けている農業者に対し、国、県のの上乗せして支援金を交付することで、経営への影響を軽減することができた。	農林商工課
29	畜産農家経営対策補助事業	コロナ禍における物価高騰による畜産農家の負担軽減を図るため、牛・馬1頭あたり8,100円、鳥100羽あたり4,800円の補助金(1,000千円上限)を交付する。	町内の畜産農家14事業所に対する支援金の交付	6,830	6,830	R4.9~R4.11	物価高騰の影響を受けている畜産農家に対して支援金を交付することで、負担軽減することで、経営を継続することができた。	農林商工課

NO	事業名	事業概要・事業目標	事業実績	事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業期間	効果検証	担当課
30	一般廃棄物(ごみ)収集運搬許可事業者支援金	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている町内の一般廃棄物(ごみ)収集運搬許可事業者に対し、安定的に収集運搬業を継続してもらうため、燃料費の高騰対策等に対する支援金を交付する。	町内の2事業者にそれぞれ120万円の支援金を交付	2,400	2,400	R4.9~R4.10	原油価格高騰の中でも一般廃棄物の収集を行っている事業者に支援金を交付することで、経営に与える負担を軽減することができ、安定的に収集運搬を継続することができた。	環境防災課
31	福祉施設支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の状況下にあっても、支援が必要な高齢者・障がい者へ継続して事業を行っている町内の社会福祉法人等に対し、1施設あたり30,000円、1福祉サービス事業あたり10,000円の支援金を交付する。	29法人に対して、福祉サービス事業(合計96)数に応じた支援金を交付した。	1,830	1,830	R4.12~R5.3	物価高騰等の厳しい環境の中でも利用者のためにサービスを継続する事業者に支援金を交付することで、経営への影響を軽減することができ、事業を継続することができた。	福祉課
32	運送事業者等支援事業	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている町内の貨物運送事業者に対し、安定的に経営を継続できるための支援金(貨物自動車1台あたり20,000円)の支援金を給付する。	29事業者に対して、合計434台分の支援金を交付した。	8,610	8,610	R4.10~R5.3	原油価格高騰の影響を受けている運送事業者に対し、支援金を交付することで、経営への影響を軽減し、経営を継続することができた。	総務課
33	高齢者の『食』の応援事業	コロナ禍における物価上昇の影響を受けている高齢者に対し、お米券(4,000円分)を配布することで、食費の負担軽減を図るとともに、消費下支え等を通じた生活支援を行う。	町内の65歳以上の6,188世帯9,225人にお米券を配布した。	41,090	40,740	R4.11~R5.3	町内の高齢者(65歳以上)の住民に対してお米券を配布(配布率99.1%)することで、物価高騰の社会情勢の中での負担軽減となるとともに、地域の販売店で利用することで、消費の下支えを行うことができた。	福祉課
34	コロナに負けるな!筑前町元気づくり事業	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている観光いちご園等を支援するため、成人式・卒業式・卒園式でいちご農園の利用券及びいちご等を配布する。	・成人式での対象者236名への利用券配布 ・幼稚園、保育所、小中学校の卒園式及び卒業式におけるいちごの配布(対象818名)	2,984	1,550	R4.12~R5.3	対象者に対して施設利用券やいちごを配布することで、燃料・物価高騰の影響を受けているいちご生産者への支援を行うことができ、事業継続につながった。	総務課 生涯学習課
35	保育所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し児童1人あたり3,000円の支援を行うことで、運営に係る経費負担を軽減する(県1/2、町1/2)。	町内の5施設に対して支援金を交付(1/2県負担)	1,560	780	R4.12~R5.3	電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の高騰対策として支援金を交付することで、対象事業所の負担軽減を行うことができた。	こども課
36	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍における物価高騰の影響をうけている町内の事業所で利用できるキャッシュレス決済にポイントを20%還元することで、町内における消費の下支えを通じて事業者及び町民の支援を行う。	1か月間のキャンペーン期間中のキャッシュレス決済ポイントを20%還元するための事業費	47,622	38,731	R4.11~R5.3	キャンペーン期間中のキャッシュレス取引額が前年度比277%、町内の利用者が135%と大幅に増加するとともに、幅広い年代で利用があったことにより、町内の消費の下支え、町民への支援を行うことができた。	総務課
	合計	—	—	511,475	476,851	—	—	